



タマスダレ

W
Power Alliance Tax Accountant Office
パワーアライアンス税理士事務所

News

編集 発 行 人

パワーアライアンス税理士事務所
税理士 若 杉 治
〒151-0073
東京都渋谷区笹塚3-37-1
第1花井ビル2F
TEL 03 (5365) 4744(代)
FAX 03 (5365) 4745
E-mail info@wakasugi.zei-mu.net

9月

(長月) SEPTEMBER

15日・敬老の日
23日・秋分の日

日	・	14	28
月	1	15	29
火	2	16	30
水	3	17	・
木	4	18	・
金	5	19	・
土	6	20	・
日	7	21	・
月	8	22	・
火	9	23	・
水	10	24	・
木	11	25	・
金	12	26	・
土	13	27	・

9月の税務と労務

国 税／8月分源泉所得税の納付

9月10日

国 税／7月決算法人の確定申告(法

人税・消費税等) 9月30日

国 税／1月決算法人の中間申告

9月30日

国 税／10月、1月、4月決算法人

の消費税等の中間申告(年

3回の場合) 9月30日



ワンポイント 新設・引上げ続く「宿泊税」

宿泊税は東京都や大阪府、福岡県、京都市、金沢市など複数の自治体で導入されています。今年に入ってから常滑市や熱海市などで新設され、札幌市や仙台市、松江市などでも今後導入される予定となっています。また、税額については大阪府では今月から引上げ、京都市では来年3月を目途に引き上げられる予定です。

改正住宅セーフティネット法

住宅セーフティネット法

住宅セーフティネット法とは、金銭的事情や入居拒否を受けるケースが多いなどの理由で住まいを得ることが難しい人々をサポートするため、2017年に施行された法律です。対象者は、低所得者や高齢者、障害を抱える人、ひとり親家庭などの子育て世帯、災害による被災者、外国人などで、これらの人々を「住宅確保要配慮者」といいます。

住宅セーフティネット法の概要

住宅セーフティネット法で定められている内容は、主に次の3つです。

① 住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録制度

居住地の賃貸人(大家)が、貸し出している住宅に住宅確保要配慮者を受け入れる旨を都道府県へ申請し、登録を行う制度です。登録された住宅を「セーフティネット住宅」といいます。インターネット上に、セーフティネット住宅の場所や家賃、間取りなどの情報が掲載されるため、入居希望者は自身の希望する物件を簡単に検索することができます。セーフティネット住宅に住宅確保要配慮者が入居を希望した場合、大家は入居を「拒んでは

ならない」というルールがあります。

② セーフティネット住宅・入居者への経済的支援

セーフティネット住宅の改修工事を行う場合、かかる費用について自治体による補助制度を受けることができます。また、セーフティネット住宅の入居者向けに家賃や家賃債務保証料等を低価格化するための補助や、セーフティネット住宅への住替え補助なども定められています。

③ マッチング・入居支援

住宅確保要配慮者が安心して生活できるようにするための居住支援制度があります。具体的には、自治体や不動産関係の団体、居住支援法人などが協力する「居住支援協議会」により、住宅確保要配慮者や賃貸人を支援し、住宅情報を提供したり入居までのサポートを務めたりします。

改正住宅セーフティネット法

改正住宅セーフティネット法は、今年10月に施行されます。増え続ける単身高齢者世帯や持家のある世帯の減少などを受け、今後さらに住宅確保要配慮者による居住ニーズが増えることが見込まれる状況への対策として、今回の法改正が行われました。改正内容は主に次の3つです。

① 大家の賃貸住宅提供・要配慮者の円滑入居が可能となる環境整備

賃借人が死亡後は契約終了となる「終身建物賃貸借」の利用が促進されます。また、居住支援法人が居住者死亡時の残置物処理を行えるようになりました。さらに、家賃債務保証業者の認定制度も導入し、要配慮者へのサポートが行われます。

② 居住支援法人等のサポート付き賃貸住宅の促進

居住サポート住宅認定制度が新たに創られます。これは、居住支援法人が居住者の安否確認や見守り、福祉サービスを提供する「居住サポート住宅」を促進するための制度です。その他、生活保護受給者入居時の家賃代理納付や、要配慮者入居時の家賃債務保証を認定保証業者が行う等のサポートも行います。

③ 住宅施策・福祉施策の連携地域の支援体制強化

国土交通大臣と厚生労働大臣が共同で居住支援体制強化に関する方針を作ります。また、居住支援協議会を増やすためのサポートが努力義務化されます。誰もが安心して暮らせる社会をつくるため、今後も国や地域ぐるみで支援を行っていく必要があるでしょう。

検索エンジンのしくみ

検索エンジンとは、スマホやパソコンの利用者が、インターネットの世界に溢れている膨大な情報から知りたい内容を探すためのツールです。例えば、GoogleやBing、Yahoo!などが検索エンジンの代表的な存在で、多くの人に利用されています。

これらの検索エンジンは、まず検索者が入力した内容をもとに、インターネット上を調べ回り、有益な情報の収集を行います。ネット内で情報を集めるロボットのことを「クローラー」ということから、この情報収集作業は「クローリング」と呼ばれています。

クローリングによって集まった有益情報は、検索エンジンのデータベース（インデックス）に登録されます。その上で、登録情報の中から検索者が求める内容に合致すると判断された順に結果が表示される「ランキング」が行われます。我々が日常的に利用している検索エンジンは、このような流れで作動し、様々な場面で役立てられています。

検索エンジンの懸念点

検索エンジンは、ビジネスやプライベートなど、あらゆる場面で活用されています。つまり、それは同時に、検索エンジンによって得られた情報は正確かつ高い信頼性を持つ情報である必要があるということにもつながります。逆に、得られた情報が間違っている場



合、それを信じてしまった検索者に大なり小なりの危険性が及ぶ可能性があります。これまでも、検索サイト内でよく見られる「まとめサイト（キュレーションサイト）」に誤った情報が記載されていたことで社会問題になったケースがありました。

YMYLとは

このような誤った情報を避け、正確かつ高信頼を誇る情報を導き出すことが求められているジャンルとして「YMYL」があります。

このYMYLとは、「Your Money or Your Life」の略称で、「お金や人生（命）に関する重要な情報」のことです。このYMYLは、「検索品質評価ガイドライン」の中で、特に厳しい基準で評価が行われるジャンルに定められています。

なお、検索品質評価ガイドラインとは、検索により表示された情報が適切な結

果か否かを判断する際に守るべきルールが定められたものです。検索者の意図を正しく理解するための内容や誤った情報ページの特徴などが記されています。

YMYLの内容

YMYLの具体的な内容としては、まず「お金」に関する内容があります。例えば、世界情勢や株などの金融商品に関わる内容、投資の方法、年金、保険、税金、貯蓄など、誤った情報を得てしまうことで人生に多大なリスクを与えるような内容が該当します。

他には、経済や政治、国際問題などのニュース、法律や政府・各自治体の動き、人種や宗教などの人々・社会に関する情報なども、生活に影響を与える内容としてYMYLに含まれます。また、健康に関する情報や傷病の症例、育児、教育、人権に関する内容も該当します。気を付けなければならないのが、ショッピングサイトにおける商品のレビューや価格比較サイト、購入方法を記したガイドなどもYMYLのジャンルであるという点です。ショッピングに関するこれらの情報が誤っていた場合、購入者の金銭損失につながるため設定されています。

YMYLに含まれる情報は非常に厳重な取り扱いが必要であるという点について理解した上で、安易にこれらのジャンルに関する投稿を行わないことも、私たちができる対策法になるでしょう。

ガストロノミーツーリズム

今月、来月と三連休が続くこともあり、旅行を計画している人も多いのではないのでしょうか。旅行の形や方法はさまざまですが、今、新たな観光のあり方として「ガストロノミーツーリズム」が注目されています。

ガストロノミーツーリズムとは、その場所ならではの食べ物や特産品、文化や歴史などに触れながら、食を楽しむことを目的とした旅行のことです。例えば、富山県の過疎地にある村のレストランは、有名店で修行をしたシェフが地元の食材を活かした高級料理を提供することで話題になり、国内外から長時間かけて通う客がいるほどの人気店です。地元の食材を使うことでその土地の個性を感じながら食を楽しむというコンセプトが支持され、美食家の注目を集めています。

ガストロノミーツーリズムの普及は、地方の経済活性化へとつながることが期待さ

れています。これまであまり知られてこなかった場所でも、食文化を通して新たな切り口で観光客にアプローチをすることが可能になります。一方、観光客側も、観光には欠かせない「食を楽しむ」行為を通して新たな気づきや体験を得ることで、充実した時間を過ごすことができます。

また、ガストロノミーツーリズムはインバウンド需要への効果も期待されています。日本の歴史や風土、文化、そして和食を求めて訪日する外国人観光客にとって、ガストロノミーツーリズムはうってつけの旅行プランであるといえるでしょう。外国人観光客とガストロノミーツーリズムをマッチングさせることは、日本の観光業の発展につながる重要な施策となります。

これらの事情により、政府もガストロノミーツーリズムの普及・拡大を目指しており、観光庁ではガストロノミーツーリズムに取り組む地域を補助金により後押ししています。今後も観光地域づくり法人等と連携し、普及・拡大への取組が行われる予定です。

無縁墓

お彼岸の時期、お墓参りの予定を立てている人も多いかと思いますが、昨今は「無縁墓」の増加が問題視されています。無縁墓とは、継承者や管理者がいないお墓のことです。お墓への訪問者がいなくなることで、草木が生い茂り荒地化したり、倒木や墓石の経年劣化が起こる危険性があり、環境悪化が懸念されています。

無縁墓が増えている要因には、少子高齢化や核家族化がよく挙げられます。継承者がいなくなるケースに加え、親族はいるものの遠方のためお墓参りができない場合も、無縁墓化する可能性があります。自治体も、お墓の管理者と連絡が取れない場合は撤去ができず、対応が進まないというのが現状です。管理が難しい場合は永代供養や墓じまいなどを検討し、無縁墓化を防ぐことが重要です。

ペロブスカイト太陽電池

ペロブスカイト太陽電池は、「ペロブスカイト」と呼ばれる結晶構造で作られた太陽電池のことで、再生可能エネルギーの拡大を図る中で注目されています。

街中で、黒色で大きいパネルのような形をした太陽電池を見かけたことがある人も多いと思いますが、これらの太陽電池の多くは「シリコン製」のものです。一方、ペロブスカイト太陽電池はシリコン製のものと比べると薄型で軽く柔らかいため、曲げて使うこともできます。そのため、設置が困難とされていた場所へ置くことができます。また、材料をフィルム等へ塗布・印刷して製作できることから、大量生産によりコストダウンも見込まれています。

日本はペロブスカイト太陽電池の原料の一つであるヨウ素の生産が盛んで、世界シェアの約3割を占めます。今後もますます導入拡大が見込まれるペロブスカイト太陽電池の安定供給ができる環境を活かし、更なる技術開発の加速が期待されています。